

表 5大石油メジャーの脱炭素に向けた主な取り組み一覧

会社名	脱炭素に向けた主な取り組み
エクソンモービル(米)	・2050年までに温室効果ガスネットゼロ、2030年までに2016年レベルで全部門の温室効果ガス20～30%、上流部門の温室効果ガス40～50%、メタン強度70～80%、フレアリング強度60～70%を削減(2022年1月)
	・ヒューストン地域の石油化学工場から排出される二酸化炭素(CO2)を回収し、メキシコ湾の海底に貯蔵する1,000億ドル規模の官民共同事業構想を提案(2021年4月)
シェブロン(米)	・2028年までに2016年レベルで35%の温室効果ガスを削減し、100億ドル超を低炭素投資(2021年9月)
	・2050年までに温室効果ガスネットゼロ、2028年までに2016年レベルで5%以上の炭素強度を削減(2021年10月)
ロイヤル・ダッチ・シェル(英・オランダ)	・2050年までに温室効果ガスネットゼロ、2035年までにCO2回収・貯留量を2,500万トン増加、2030年までに再エネ由来の電力で年間約560テラワット時の販売(2021年2月)
	・2030年までに2016年レベルで50%の温室効果ガスを削減、上流部門でのフレアリング廃止目標を2030年から2025年に前倒し(2021年10月)
BP(英)	・2050年までに温室効果ガスネットゼロ、BPが販売する製品の炭素強度を2050年までに半減、2023年までにBPの石油ガス施設にメタン測定を導入しメタン強度を半減(2021年2月)
	・2025年までに太陽光発電で25ギガワットの発電(2021年9月)
トタルエナジーズ(フランス)	・2050年までに温室効果ガスネットゼロ、トタルエナジーズの顧客が使用する製品の平均炭素強度を2050年までに60%以上削減(2020年5月)
	・2030年までにCO2貯留年間500万トン(2020年9月)
	・再エネ発電で2030年までに100GW(2021年10月)

(出所) 各社ウェブサイトを基に作成